

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 NICU等からの在宅移行支援事業補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 電話番号：058-272-1111(内3284)

障がい児者医療推進係 E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 700千円 (前年度予算額： 1,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0
要求額	700	0	0	0	0	0	700	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年9月に医療的ケア児支援法が施行されたが、医療的ケア児とその家族の在宅生活を支援するには、医療、保健、福祉等関係機関間の緊密な連携が不可欠である。

NICU等に入院中の医療的ケア児は、入院治療終了後は在宅生活に移行することとなるが、在宅生活中の医療的ケアを担う訪問看護事業所や障害福祉サービス利用に係る計画を作成する相談支援事業所が参加するケース検討会議や、NICUの看護師から訪問看護事業所の看護師へのケアの引継ぎ、入院中の訪問看護について、診療報酬や介護給付費で評価されない場合、その経費は各事業所の自己負担となっている。

(2) 事業内容

訪問看護事業所等が、病院が開催するケース検討会議等に積極的に参加できるよう、また、病院看護師から訪問看護師への手技等の伝達・引継ぎが支障なく行えるよう、経費の一部を補助することにより、在宅生活を送る医療的ケア児のケアの充実を図るとともに、短期入所を始めとする障害福祉サービスの利用促進につなげることにより、医療的ケア児とその家族の在宅生活の充実を図る。

【補助事業】

- ア 退院支援ケース検討会議等への出席・退院前の看護技術の習得【訪問看護事業者】
- イ 退院を見越した自宅等への外出・外泊にかかる訪問看護支援【訪問看護事業者】
- ウ 退院支援ケース検討会議等への出席【相談支援事業者】

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金を活用した県単独事業として実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	700	N I C U等からの在宅移行支援事業補助金
合計	700	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期 岐阜県障がい者総合支援プラン

(4) 重度障がい・医療的ケア児者支援の充実

【医療的ケアが必要な障がい児者の在宅生活支援体制の充実】

「医療的ケアが必要な障がい児者の在宅生活を支える医療、保健、障がい福祉等の関係者による多職種連携の推進に向け、医療的ケアが必要な障がい児者支援体制の充実を図ります。」

(2) 国・他県の状況

以下の都県において、同様の補助制度を設けている

ア 東京都「N I C U等入院児の在宅移行支援事業補助金」補助率 都10/10

イ 鳥取県「N I C U等からの地域移行支援事業補助金」補助率 県10/10

(3) 後年度の財政負担

ケース検討会議等出席に要する経費が診療報酬や介護給付費として請求できるようになるまで、補助事業の継続が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

訪問看護事業所は、医療的ケア児がN I C U等の看護師から受けていたケアを在宅で継続して実施するのに必要なサービス事業者であり、相談支援事業所は、医療的ケア児とその家族の在宅生活を支援する各種障害福祉サービスの支援計画への位置づけ、調整を行う事業者であることから、いずれも補助事業の事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医療的ケア児の在宅生活を支える保健・医療・障がい福祉の関係者によるケース検討会義等の出席が適切に行われることで、多職種連携による医療的ケア提供体制の充実が図られ、医療的ケア児とその家族の在宅生活の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①ケース検討会義の出席回数(診療報酬等で担保されない)	21	-	40	60	80	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	医療的ケア児とその家族の在宅生活の支援体制の充実を図るため、医療的ケア児の在宅生活を支える医療・保健・障がい福祉等の関係者によるケース検討会義等の出席を促す必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 1	補助事業者である訪問看護事業所等への更なる周知が必要となる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	国の財政支援制度を活用し、県の財政負担を抑制しながら、充実した内容の事業を行うこととしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 補助事業者である訪問看護事業所等への更なる周知。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療的ケア児の在宅生活を支える医療・保健・障がい福祉等の関係者によるケース検討会義等の出席を促し、医療的ケア児とその家族の在宅生活の支援体制の充実を図る。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	